

有 価 証 券 報 告 書

第67期 自 平成18年11月 1 日
至 平成19年10月31日

小 林 産 業 株 式 会 社

大阪市西区南堀江二丁目 7 番 4 号

4 0 1 1 1 7

第67期（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

小林産業株式会社

目 次

	頁
第67期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【販売及び仕入の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態および経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	20
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年1月31日

【事業年度】 第67期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野上光男

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川原俊明

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川原俊明

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	21,836,294	23,915,203	22,887,643	23,748,312	24,123,692
経常利益	(千円)	134,390	417,443	1,041,271	1,204,143	1,135,600
当期純利益	(千円)	113,182	195,639	536,951	600,562	583,200
純資産額	(千円)	4,313,164	4,790,335	6,384,526	8,237,042	9,231,019
総資産額	(千円)	16,188,855	16,894,822	18,984,820	21,509,979	21,899,310
1株当たり純資産額	(円)	183.77	201.60	267.88	295.60	328.37
1株当たり当期純利益	(円)	4.82	7.43	21.28	22.82	20.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	7.39	21.18	22.74	—
自己資本比率	(%)	26.6	28.4	33.6	38.3	41.8
自己資本利益率	(%)	2.6	4.3	8.4	8.2	6.7
株価収益率	(倍)	52.1	36.5	25.9	10.8	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,063	280,029	849,619	896,800	△344,508
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,748	△265,994	23,475	△5,862	△584,519
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△252,855	△646,060	△429,280	841,429	△417,385
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,702,718	1,070,693	1,514,507	3,246,874	1,898,728
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	232 (34)	223 (32)	224 (39)	227 (47)	238 (44)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	21,694,956	23,736,352	22,643,562	23,500,345	23,873,989
経常利益	(千円)	137,464	419,808	940,481	1,107,699	1,024,901
当期純利益	(千円)	124,337	180,659	465,509	541,509	526,352
資本金	(千円)	2,008,335	2,008,335	2,008,335	2,712,335	2,712,335
発行済株式総数	(千株)	24,007	24,007	24,007	28,007	28,007
純資産額	(千円)	4,228,908	4,676,933	6,176,896	7,993,864	8,856,727
総資産額	(千円)	16,096,380	16,760,177	18,732,698	21,226,720	21,422,167
1株当たり純資産額	(円)	180.18	196.90	259.17	286.87	317.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (3.00)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益	(円)	5.30	6.89	18.45	20.58	18.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	6.85	18.36	20.51	—
自己資本比率	(%)	26.3	27.9	33.0	37.7	41.4
自己資本利益率	(%)	2.9	4.1	7.5	7.6	6.2
株価収益率	(倍)	47.4	39.3	22.5	12.0	18.5
配当性向	(%)	94.3	72.6	32.5	34.0	37.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	220 (30)	212 (29)	213 (36)	215 (44)	221 (42)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第63期および第67期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正15年 8月	創業者、故小林正治が大阪市に於て小林正治商店を創立し、ボルト・ナット及び鋸螺類全般の販売を目的として発足した。
昭和16年 6月	小林商事株式会社を設立する。
昭和18年 7月	小林産業株式会社と改称する。
昭和30年11月	外国部を新設する。
昭和33年 3月	関西鉄業株式会社を吸収合併する。
昭和36年10月	株式を公開し、大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和45年 4月	九州支店を開設する。
昭和45年 8月	東大阪商品センターを開設する。
昭和45年11月	札幌支店を開設する。
昭和45年12月	東京事務所を開設する。
昭和46年 3月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和51年11月	東京事務所、倉庫の新築竣工、東京支店と改称する。
昭和59年 6月	高松営業所、水島営業所を開設する。
昭和60年 1月	岡部株式会社と業務提携する。
昭和63年 5月	北関東営業所を開設する。
昭和63年 6月	オカコー四国株式会社と業務提携し、高松営業所に代え営業開始する。
平成元年 4月	水島営業所を支店に昇格し、山陽支店と改称する。
平成元年 9月	厚木営業所を開設する。
平成 2年 4月	東淀川商品センターを開設する。
平成 2年 5月	山陽支店事務所、倉庫を新築移転する。
平成 2年11月	埼玉営業所を開設する。
平成 2年12月	東北支店を開設する。
平成 3年 9月	北関東営業所事務所倉庫を移転する。
平成 5年 1月	札幌支店を移転する。
平成 6年 3月	東大阪商品センターを移転する。
平成 6年 7月	名古屋支店を開設する。
平成 6年 8月	本社倉庫を東大阪商品センターに移転する。
平成 7年 6月	広島営業所を開設する。
平成 9年 3月	厚木営業所を移転し、横浜営業所と改称する。
平成 9年10月	DESON METALS COMPANY LIMITEDを共同出資設立、営業を開始する。
平成10年 5月	北関東営業所と埼玉営業所を統合させ北関東支店として移転開設、旧北関東営業所は北関東商品センターと改称する。
平成10年 7月	株式会社ナカイチの株式を100%取得、コボックス株式会社と改称し、販売子会社として営業を開始する。
平成11年 9月	関東商品センターを開設する。
平成12年 6月	DESON METALS COMPANY LIMITED上海事務所を開設する。
平成13年 1月	名古屋支店を移転する。
平成13年 9月	関西岡部株式会社を共同出資設立し、同年11月より営業を開始する。
平成14年 9月	北関東支店を移転する。
平成18年11月	当社が保有する関西岡部株式会社の全株式を岡部株式会社に譲渡し、岡部株式会社が保有するDESON METALS COMPANY LIMITEDの全株式を譲受し、60%の株式を保有する。
平成19年 6月	北関東支店を移転する。(栃木県佐野市)

3 【事業の内容】

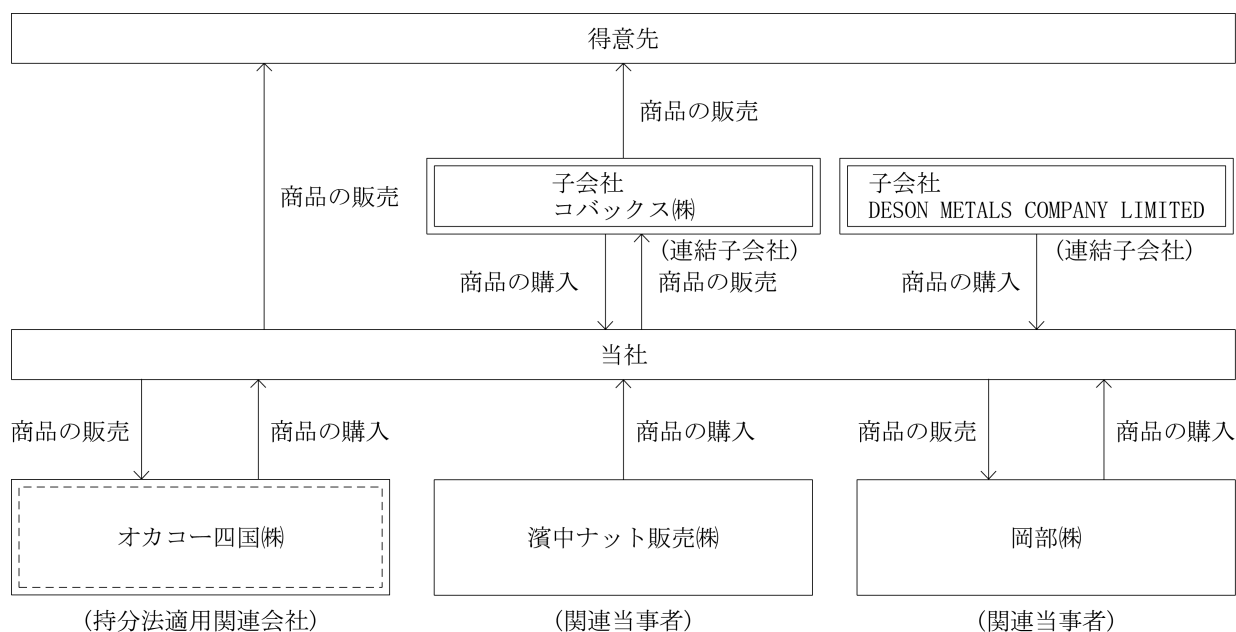
当社の企業集団等は、当社、当社100%出資子会社1社、当社60%出資子会社1社、関連会社1社および当社関連当事者2社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当企業集団は、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコバックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋳螺商品等を購入しております。当社の関連当事者（主要株主）である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社とは、業務提携しており建設資材の購入、鋳螺商品の販売を行っております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、オカコー四国(株)、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
建材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国(株)
土木	土木資材の販売	当社、コバックス(株)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コボックス㈱	千葉県浦安市	10,000千円	土木および建築資材の販売	100.0	—	土木及び建設資材の販売 役員の兼任 2名
DESON METALS COMPANY LIMITED	中国香港	5,000千HKドル	鋳螺商品の仕入および販売	60.0	—	当社が鋳螺商品を仕入れている。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) オカコー四国㈱	香川県高松市	30,000千円	建築仮設資材および鋳螺商品の販売	45.0	—	当社より、鋳螺商品を仕入れ建築仮設資材と合わせ、販売している。 役員の兼任 2名

(注) 関西岡部株式会社は全保有株式の売却に伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
鋳螺部門	185(35)
建材部門	9(2)
土木部門	25(2)
管理部門	19(5)
合計	238(44)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221(42)	36.9	11.6	4,828

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景とした雇用情勢の改善や個人消費に支えられ、緩やかな成長をいたしました。その一方で、原油をはじめとする原材料価格が大きく高騰し、企業収益を圧迫する不安材料が拡大しました。

このような経営環境において当企業集団は、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇を販売価格にスムーズに転嫁することを最重要課題と位置づけ、利益確保に努めました。しかしながら、平成19年6月に建築基準法が改正され建築確認審査が強化されたことにより、建設業界において混乱や着工の遅延が起きており、その影響から市況が低迷し、当社も苦戦を強いられました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は24,123百万円で、前年同期比375百万円、1.6%の増加となりました。損益面では、営業利益が908百万円で、前年同期比55百万円、6.4%の増加、経常利益は1,135百万円で、前年同期比68百万円、5.7%の減少となりました。当期純利益は583百万円で、前年同期比17百万円、2.9%の減少となりました。

部門別売上高の状況および概況は次のとおりであります。

① 鋳螺部門

当連結会計年度においてニッケル・亜鉛の価格が過去に例を見ない速さで乱高下し、特に下半期は仕入ならびに販売活動の見通しが難しくなりました。このような中で当部門は、従来の量販商品に依存するだけでなく、市場ニーズの変化に対応したキャップスクリュー等の高付加価値商品の販売に力を入れました。また関東圏における市場拡大を捉え、地域ニーズにあわせた営業活動を一層進めるため、平成19年6月に北関東支店を栃木県佐野市に移転し、商品調達・供給面での優位性を高めるよう努力いたしました。これらの結果、当部門の売上高は20,887百万円（前年同期比5.5%の増加）となり、以前より目標として掲げていました当部門の売上高200億円を達成いたしました。

② 建材部門

関西における民間設備投資が旺盛であったことから景況感は良好でしたが、建築基準法の改正による着工遅延が下半期において多発し、そこに原材料価格の高騰とゼネコン各社の受注価格の下落も重なって、厳しい状況となりました。このような中で当部門は、利益率を重視した受注活動を行うことに加え、上半期よりベースパックを中心に構造機材としての信頼性の高さを設計事務所や建設会社にPRし積極的な販売活動を展開しました。また、当連結会計年度より当部門における関西岡部株式会社への売上は、平成18年10月に岡部株式会社の完全子会社化によって直販体制に変更したことに伴い、大幅に減少いたしました。これらの結果、当部門の売上高は1,346百万円（前年同期比40.6%の減少）となりました。

③ 土木部門

公共事業の縮減の傾向が依然として続き、当部門が得意とする法面施工分野での販売活動は今期も大変苦戦いたしました。さらに販売先からの値引要請が相当強く、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが遅れ、利益を圧迫しました。当部門といたしましては、地方自治体が地元業者に発注する件数が多くなっていることに対し、特に滋賀県や福井県において地元の有力業者の新規開拓と拡販に努め、実績を伸ばしました。これらの結果、当部門の売上高は1,889百万円（前年同期比12.0%の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,062百万円を計上しましたが、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出があり、前連結会計年度と比べ1,348百万円減少し、1,898百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、344百万円（前年同期は896百万円の収入）となりました。前年同期と比べ1,241百万円減少しております。主な要因は、売上債権の減少283百万円に対し、たな卸資産の増加321百万円、仕入債務の減少588百万円および法人税等637百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、584百万円（前年同期は5百万円の支出）となりました。前年同期と比べ578百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出595百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、417百万円（前年同期は841百万円の収入）となりました。前年同期と比べ1,258百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の純増減による200百万円、配当金の支払額209百万円であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	20,887,472	5.5
建材	1,346,622	△40.6
土木	1,889,597	12.0
合計	24,123,692	1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	16,954,299	7.1
建材	1,171,496	△43.5
土木	1,334,872	15.7
合計	19,460,667	2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、企業収益は概して緩やかな拡大傾向で推移すると思われませんが、原油をはじめとする原材料価格の異常な上昇は、企業努力をしのぐコスト圧迫要因となり予断を許しません。さらに業種間・地域間の経済格差は今後ますます広がる懸念があります。またアメリカのサブプライムローンに端を発した景気減速とその影響など不安材料は増えており、不透明な状況は依然として続くものと思われま

す。当企業集団といたしましては、原材料価格が著しく変化する中で、販売価格の適正化に向けて全社あげて取り組み、さらなる利益追求型の営業活動を展開してまいります。さらに、建築確認による混乱の収束を見据え、好機を逸さず的確に市場動向を把握できるように受注体制の整備を行います。また、平成20年10月末に岡部株式会社との販売代理店契約が満了を迎えることに伴い、従来直接販売をしておりませんでした四国・沖縄地区における鋳螺商品の販売活動を展開し、売上拡大に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の変動要因について

①売上高の変動リスク

当企業集団におきましては、原材料価格の乱高下による仕入商品の価格に対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与える可能性があります。また、公共事業に対する依存が高い土木部門では、引き続き公共投資の縮減が販売競争の激化、価格の下落、値引販売等を引き起こし、売上高の減少や、利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

②為替相場の変動リスク

当企業集団の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用し、そのリスクを最小限に止める努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当企業集団の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当企業集団の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当企業集団が提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

当企業集団の当連結会計年度における財政状態および経営成績の分析は、以下の通りであります。

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態

当企業集団は適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

①資産

資産合計は、21,899百万円（前年同期比1.8%の増加）であります。

流動資産の減少（前年同期比9.0%の減少）は、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産の増加（前年同期比18.1%の増加）は、主に北関東支店の移転に伴う、新社屋の取得によるものであります。

②負債

負債合計は、12,668百万円（前年同期比4.6%の減少）であります。

流動負債の減少（前年同期比20.1%の減少）は、主に支払手形及び買掛金の減少、一年以内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。固定負債の増加（前年同期比97.9%の増加）は、主に長期借入金の増加によるものであります。

③純資産

純資産合計は、9,231百万円（前年同期比12.1%の増加）であります。

これは主に利益剰余金の増加およびその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) 経営成績

売上高は、24,123百万円（前年同期比1.6%の増加）となりました。

鋳造部門・土木部門における売上高は増加しておりますが、建材部門においては減少しております。

売上総利益は、4,955百万円（前年同期比3.0%の増加）となりました。販売費及び一般管理費は、4,046百万円（前年同期比2.3%の増加）となり、前連結会計年度と比較し90百万円増加しました。当期純利益は、583百万円（前年同期比2.9%の減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資は北関東支店の移転587百万円であります。なお、前連結会計年度において設備投資の計画を立てました関東商品センターの建物改修の案件につきましては、改修計画を慎重に進めているため着手が大幅に遅延しております。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (大阪市西区)	鋸螺、建 材、土木	販売 その他設備	94,655	—	78,436 (1,777)	4,715	177,807	57
東京支店 (千葉県浦安市)	鋸螺	販売 その他設備	31,071	—	46,319 (906)	5,637	83,028	21
札幌支店 (札幌市東区)	鋸螺	販売 その他設備	155,168	349	36,337 (3,286)	889	192,744	20
九州支店 (福岡市東区)	鋸螺	販売 その他設備	42,950	—	28,478 (2,073)	763	72,192	18
山陽支店 (岡山県倉敷市)	鋸螺	販売 その他設備	42,148	779	121,792 (1,846)	338	165,058	13
東北支店 (宮城県岩沼市)	鋸螺	販売 その他設備	122,047	383	191,292 (6,611)	992	314,715	15
名古屋支店 (愛知県清須市)	鋸螺	販売 その他設備	136,976	979	491,483 (4,858)	1,788	631,228	20
北関東支店 (栃木県佐野市)	鋸螺	販売 その他設備	310,477	87	256,322 (10,505)	12,151	579,038	12
横浜営業所 (横浜市港北区)	鋸螺	販売 その他設備	129	—	— (—)	—	129	8
広島営業所 (広島市南区)	鋸螺	販売 その他設備	—	—	— (—)	—	—	8
関東商品センター (千葉県浦安市)	鋸螺	倉庫設備	144,360	4,973	161,299 (3,155)	40	310,673	0
東大阪商品センター (大阪府東大阪市)	鋸螺	倉庫設備	4,555	359	— (—) [5,969]	5,025	9,940	26
東淀川商品センター (大阪市東淀川区)	鋸螺、建 材、土木	倉庫設備	13,026	2,312	1,329,444 (1,469)	119	1,344,902	3
事務所、倉庫 (千葉県市川市)	—	倉庫設備	11,083	—	821,400 (1,958)	—	832,483	0

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 貸与中の土地821,400千円(1,958.25㎡)、建物11,083千円を含んでおります。
 4 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は97,818千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 5 現在休止中の設備はありません。
 6 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (大阪市西区他)	コンピューター	11台他	5年間	32,277	95,305

(2) 国内子会社

平成19年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
コボックス(株)	本社 (千葉県 浦安市)	土木	販売 その他設備	1,134	—	—	—	1,134	8
	東北営業所 (仙台市 青葉区)	土木	販売 その他設備	—	—	—	—	—	6

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成19年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
DESON METALS COMPANY LIMITED	本社 (中国香港)	鋳螺	販売 その他設備	—	—	—	688	688	3

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	事業部門	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
関東商品 センター	鋳螺	建物改修	500	—	増資資金	平成18年12月	平成21年10月	業務の合理化

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	—
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日 (注)1	107,448	24,007,448	—	2,008,335	△511,895	510,000
平成18年3月3日 (注)2	4,000,000	28,007,448	704,000	2,712,335	699,520	1,209,520

(注) 1 平成16年1月11日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 公募増資による増加であります。発行価額350.88円 発行価格372円 資本組入額176円

(5) 【所有者別状況】

平成19年10月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	13	90	5	2	2,005	2,125	—
所有株式数(単元)	—	2,868	218	15,657	60	2	9,129	27,934	73,448
所有株式数の割合(%)	—	10.27	0.78	56.05	0.21	0.01	32.68	100.00	—

(注) 1 自己株式126,333株は「個人その他」に126単元、「単元未満株式の状況」に333株含めて記載しております。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
濱中ナット販売株式会社	姫路市白浜町甲770	9,177	32.8
岡部株式会社	東京都墨田区向島4丁目21番15号	3,393	12.1
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,814	6.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	2.9
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	700	2.5
日亜鋼業株式会社	尼崎市中央町19番地	341	1.2
天雲産業株式会社	大阪市西区境川2丁目2番79号	304	1.1
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.1
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	250	0.9
計	—	17,894	63.9

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった濱中ナット販売株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,808,000	27,808	—
単元未満株式	普通株式 73,448	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	27,808	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式333株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	126,000	—	126,000	0.4
計	—	126,000	—	126,000	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,279	738
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプションの権利行使)	18,000	3,155	—	—
保有自己株式数	126,333	—	126,333	—

3 【配当政策】

当社は利益処分につきましては、基本的には収益に対応して配当金を決定すべきものと考えており、株主利益の安定的確保に努めてまいりたいと存じております。内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、当期の期末配当は一株につき3円50銭（中間配当と合わせ年間配当金は7円となります。）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会、または取締役会の決議日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月22日 取締役会決議日	97,588	3.5
平成20年1月30日 株主総会決議日	97,583	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
最高(円)	308	320	564	546	423
最低(円)	120	213	253	225	223

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 5月	同年6月	同年7月	同年8月	同年9月	同年10月
最高(円)	371	399	423	417	379	382
最低(円)	307	318	365	331	348	332

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	野上光男	昭和19年9月8日生	昭和38年3月 平成2年8月 平成5年5月 平成12年1月 平成17年1月 平成19年1月 当社入社 鋸螺部長 仕入部長 取締役仕入部長 常務取締役購買部長 代表取締役社長(現職)	(注)3	43
専務取締役		川原俊明	昭和17年11月5日生	昭和42年3月 平成11年3月 平成12年1月 平成13年1月 平成19年1月 岡部(株)入社 当社管理部長 取締役管理部長 常務取締役管理部門担当 専務取締役(現職)	(注)3	45
常務取締役	営業本部長	野竿俊規	昭和23年8月4日生	昭和42年3月 平成2年12月 平成15年1月 平成17年2月 平成19年1月 当社入社 東北支店長 取締役東北支店長 取締役鋸螺部長 常務取締役営業本部長(現職)	(注)3	22
取締役	鋸螺部長	甲斐治	昭和23年2月16日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成13年1月 平成17年2月 平成19年1月 当社入社 営業本部販売推進部長 取締役営業本部長 取締役購買部長 取締役鋸螺部長(現職)	(注)3	21
取締役	建材土木部 統括部長	秋山泰徳	昭和24年7月23日生	昭和49年3月 平成14年10月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年2月 岡部(株)入社 当社鋸螺部長 取締役鋸螺部長 取締役鋸螺部長兼建材土木部担当 取締役建材土木部統括部長(現職)	(注)3	12
取締役	海外部長	黒田明男	昭和23年11月23日生	昭和46年3月 平成12年4月 平成17年1月 平成19年1月 当社入社 購買部海外担当部長 取締役購買部海外担当部長 取締役海外部長(現職)	(注)3	10
取締役	購買部長	松井直樹	昭和24年9月18日生	昭和47年3月 平成6年7月 平成14年10月 平成19年1月 当社入社 名古屋支店長 九州支店長 取締役購買部長(現職)	(注)3	10
取締役	東京支店長	北尾卓司	昭和26年4月30日生	昭和50年4月 平成14年10月 平成19年1月 平成19年5月 当社入社 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 取締役東京支店長(現職)	(注)3	12
取締役		井口和郎	昭和18年4月30日生	昭和37年3月 昭和62年6月 平成5年1月 平成12年1月 平成17年2月 平成19年1月 平成20年1月 当社入社 仕入部長 取締役札幌支店長 常務取締役札幌支店長 常務取締役事業部門総括 顧問 取締役(現職)	(注)4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大場 和 秀	昭和22年9月28日生	昭和41年3月 当社入社 平成元年4月 山陽支店長 平成12年2月 北関東支店長 平成13年1月 取締役北関東支店長 平成14年9月 取締役、コパックス㈱代表取締役社長(現職) 平成15年3月 岡部㈱監査役(現職)	(注)3	24
取締役		大野 要	昭和16年4月22日生	昭和42年4月 岡部㈱入社 平成13年3月 岡部㈱代表取締役社長(現職) 平成14年1月 当社取締役(現職)	(注)3	—
取締役		濱 中 重 信	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和50年7月 三菱商事㈱ニューヨーク支社入社 昭和52年9月 濱中ナット㈱入社 昭和59年5月 濱中ナット販売㈱代表取締役社長(現職) 昭和60年5月 濱中ナット㈱代表取締役社長(現職) 平成20年1月 取締役(現職)	(注)4	—
常勤監査役		小林 修 治	昭和24年2月18日生	昭和47年8月 岡部㈱入社 昭和60年1月 当社南大阪営業所長 平成11年4月 物流部付部長 平成11年9月 物流部長 平成15年1月 常勤監査役(現職)	(注)5	15
常勤監査役		山下 恒 美	昭和24年3月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成12年11月 山陽支店長 平成14年10月 北関東支店長 平成19年1月 常勤監査役(現職)	(注)5	19
監査役		富 田 英 逸	昭和25年12月29日生	昭和49年3月 岡部㈱入社 昭和63年11月 コースト・ホテルズ LTD. 副社長 オカベ・ノースアメリカ INC. 社長 平成14年6月 岡部㈱国際事業部長 平成15年4月 同社執行役員経営企画部長兼国際事業部長 平成17年1月 同社執行役員国際事業部長 平成17年7月 同社執行役員管理本部副本部長 平成18年1月 当社監査役(現職) 平成19年3月 岡部㈱取締役管理部長(現職)	(注)6	—
監査役		水 津 洋 巳	昭和40年1月16日生	昭和63年4月 日商岩井㈱(現 双日㈱)入社 平成14年4月 日商岩井鉄鋼製品販売㈱(現 ㈱メタルワン鉄鋼製品販売) 出向 平成15年1月 ㈱メタルワン入社 平成17年6月 同社大阪支社大阪線材・特殊鋼部線材課長 平成20年1月 同社大阪支社大阪線材・特殊鋼部部長代行(現職) 当社監査役(現職)	(注)6	—
計						265

- (注) 1 取締役大野要は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役富田英逸ならびに水津洋巳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は健全性、透明性、効率性の高い経営の執行を重視し、株主、取引先をはじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成19年10月末現在）

原則月1回開催される取締役会、監査役会の機能の充実を図り、経営環境の変化に応じて経営組織や制度の改革を進めてまいります。また、迅速かつ適切な経営判断を下すため、業務運営上の重要課題を審議する常務取締役以上で構成される経営会議を行っております。

内部統制システムに関しては、特に定めておりませんが、当社の取締役会は取締役11名（うち1名が社外取締役）、監査役4名（うち2名が社外監査役）が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役会や業務監査において必要な場合は、意見陳述を行っております。

監査役監査については、管理システムや業務全般にわたり規程遵守状況を点検すると同時に、売掛債権回収状況および在庫管理状況の監査を定期的に行っております。

当社ではあらゆるリスク発生時に備え、事故発生を未然に防ぎ、また事故発生時も会社に対する影響度を極小化するよう日頃から指導しております。

社外取締役または社外監査役と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

社外取締役

氏名	人的関係	資金的関係	取引関係	その他の利害関係
大野 要	業務提携先 岡部（株）代表取締役会長	所有割合10.7%	商品購入 商品販売	—

社外監査役

氏名	人的関係	資金的関係	取引関係	その他の利害関係
富田英逸	業務提携先 岡部（株）取締役管理部長	所有割合10.7%	商品購入 商品販売	—
宮本治樹	（株）メタルワンステンレス原料 専務執行役員	—	—	—

（注）株式会社メタルワンステンレス原料は株式会社メタルワンの子会社であり、株式会社メタルワンは当社の取引先であります。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 125,331千円（うち、社外取締役の報酬 1,250千円）

監査役を支払った報酬 23,810千円（うち、社外監査役の報酬 3,650千円）

計 149,141千円

（注）上記報酬額は平成19年10月末に在籍している取締役および監査役に支払った金額であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

15,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽A S G監査法人に所属しております高木 勇氏、柳承煥氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名であります。

（注）当社の会計監査人でありましたみすず監査法人（旧 中央青山監査法人）は、金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヵ月間の業務停止処分を受けました。その後、みすず監査法人は、解散により平成19年7月31日をもって当社の監査業務を終了し、会計監査人を退任しました。当社の取締役会および監査役会は、諸般の状況を総合的に検討した結果、監査業務が間断なく実施される体制を確保するために、平成19年8月1日に太陽A S G監査法人を当社の一時会計監査人として選任いたしました。

なお、平成20年1月30日開催の定時株主総会において太陽A S G監査法人が当社の会計監査人として改めて選任されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第66期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第67期事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)および第66期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、みずぎ監査法人および友朋監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、当連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)および第67期事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および前事業年度 みずぎ監査法人、友朋監査法人

当連結会計年度および当事業年度 太陽A S G監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,246,874		1,898,728		
2 受取手形及び売掛金	※3	7,701,455		7,539,576		
3 たな卸資産		1,594,480		1,915,849		
4 繰延税金資産		120,579		93,883		
5 その他		303,121		348,689		
貸倒引当金		△33,407		△25,848		
流動資産合計		12,933,103	60.1	11,770,879	53.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,084,667		2,387,142		
減価償却累計額		1,235,458	849,208	1,277,356	1,109,786	
(2) 機械装置及び 車両運搬具		94,775		88,979		
減価償却累計額		82,228	12,546	78,754	10,225	
(3) 土地	※2		3,306,284		3,562,606	
(4) その他		184,524		185,801		
減価償却累計額		161,628	22,895	152,652	33,148	
有形固定資産合計			4,190,935		4,715,767	21.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			11,097		20,622	
(2) 水道施設利用権			—		1,417	
(3) 電話加入権			13,701		13,701	
無形固定資産合計			24,798		35,740	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1.2		4,240,408		5,287,375	
(2) 破産・更生等債権			132,526		74,498	
(3) その他			215,686		184,501	
貸倒引当金			△227,479		△169,451	
投資その他の資産合計			4,361,142	20.3	5,376,923	24.6
固定資産合計			8,576,876	39.9	10,128,431	46.3
資産合計			21,509,979	100.0	21,899,310	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		6,275,584		5,738,900	
2	※2	2,700,000		2,700,000	
3	※2	1,700,000		200,000	
4		372,417		130,223	
5		—		154,635	
6		200,675		64,661	
7		190,747		159,000	
8		35,500		33,300	
9		53,740		36,077	
		流動負債合計	53.6	9,216,799	42.1
II 固定負債					
1	※2	200,000		1,500,000	
2		1,206,933		1,626,517	
3		336,837		291,190	
4		—		33,282	
5		500		500	
		固定負債合計	8.1	3,451,491	15.8
		負債合計	61.7	12,668,290	57.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		2,712,335	12.6	2,712,335	12.4
2		1,727,917	8.1	1,728,146	7.9
3		2,200,680	10.2	2,574,831	11.7
4		△25,825	△0.1	△23,409	△0.1
		株主資本合計	30.8	6,991,904	31.9
II 評価・換算差額等					
1		1,616,913	7.5	2,170,214	9.9
2		5,020	0.0	△5,378	△0.0
3		—	—	△1,346	△0.0
		評価・換算差額等合計	7.5	2,163,489	9.9
III 少数株主持分					
		—	—	75,626	0.3
		純資産合計	38.3	9,231,019	42.1
		負債純資産合計	100.0	21,899,310	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,748,312	100.0		24,123,692	100.0
II 売上原価			18,938,901	79.7		19,168,616	79.5
売上総利益			4,809,410	20.3		4,955,076	20.5
III 販売費及び一般管理費	※1		3,956,065	16.7		4,046,711	16.7
営業利益			853,345	3.6		908,364	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		144			1,416		
2 受取配当金		68,350			87,527		
3 持分法による投資利益		33,693			29,087		
4 賃貸料収入		71,865			69,477		
5 為替差益		—			83,639		
6 通貨スワップ等評価益		217,451			764		
7 負ののれん償却額		—			8,320		
8 その他の営業外収益		52,030	443,535	1.9	42,244	322,478	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		56,254			61,840		
2 手形売却損		11,045			19,967		
3 株式交付費		14,519			—		
4 その他の営業外費用		10,917	92,737	0.4	13,434	95,242	0.4
経常利益			1,204,143	5.1		1,135,600	4.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		5,921			10,957		
2 貸倒引当金戻入益		—	5,921	0.0	7,787	18,744	0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		—			4,137		
2 投資有価証券評価損		3,149			4,099		
3 固定資産除却損	※2	271			6,924		
4 固定資産撤去費		—			3,400		
5 ゴルフ会員権評価損		37,175			2,150		
6 ゴルフ会員権処分損		—			19,320		
7 会員権処分損		3,616			—		
8 減損損失	※3	5,447			—		
9 役員退職金		—	49,659	0.2	51,892	91,923	0.4
税金等調整前当期純利益			1,160,405	4.9		1,062,421	4.4
法人税、住民税 及び事業税		530,516			395,353		
過年度法人税等		49,257			—		
法人税等調整額		△19,931	559,842	2.4	70,538	465,891	1.9
少数株主利益			—	—		13,329	0.1
当期純利益			600,562	2.5		583,200	2.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	2,008,335	1,027,966	1,787,471	△31,323	4,792,450
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	704,000	699,520			1,403,520
剰余金の配当			△155,053		△155,053
当期純利益			600,562		600,562
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分		431		5,608	6,040
役員賞与			△32,300		△32,300
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	704,000	699,951	413,208	5,497	1,822,657
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,727,917	2,200,680	△25,825	6,615,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	1,592,075	—	1,592,075	6,384,526
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,403,520
剰余金の配当				△155,053
当期純利益				600,562
自己株式の取得				△111
自己株式の処分				6,040
役員賞与				△32,300
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	24,838	5,020	29,858	29,858
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,838	5,020	29,858	1,852,515
平成18年10月31日残高(千円)	1,616,913	5,020	1,621,934	8,237,042

当連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,727,917	2,200,680	△25,825	6,615,108
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△209,050		△209,050
当期純利益			583,200		583,200
自己株式の取得				△738	△738
自己株式の処分		228		3,155	3,384
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		228	374,150	2,416	376,795
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,574,831	△23,409	6,991,904

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	1,616,913	5,020	—	1,621,934	—	8,237,042
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△209,050
当期純利益						583,200
自己株式の取得						△738
自己株式の処分						3,384
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	553,300	△10,398	△1,346	541,555	75,626	617,181
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	553,300	△10,398	△1,346	541,555	75,626	993,977
平成19年10月31日残高(千円)	2,170,214	△5,378	△1,346	2,163,489	75,626	9,231,019

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,160,405	1,062,421
減価償却費		60,971	68,704
減損損失		5,447	—
退職給付引当金の減少額(△)		△10,678	△45,647
貸倒引当金の減少額(△)		△19,759	△65,587
役員賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		35,500	△2,200
賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		32,777	△31,747
受取利息及び受取配当金		△68,494	△88,943
支払利息		56,254	61,840
株式交付費		14,519	—
持分法による投資利益		△23,865	△17,828
固定資産除却損		271	6,924
投資有価証券評価損		3,149	4,099
投資有価証券売却損		—	4,137
投資有価証券売却益		△5,921	△10,957
ゴルフ会員権評価損		37,175	2,150
会員権処分損		3,616	—
ゴルフ会員権処分損		—	19,320
売上債権の増加額(△) 又は減少額		△662,285	283,724
たな卸資産の増加額(△) その他流動資産の増加額(△) 又は減少額		△119,866	△321,369
仕入債務の増加額 又は減少額(△)		17,230	△52,493
仕入債務の増加額 又は減少額(△)		930,527	△588,557
通貨スワップ等評価益		△217,451	△764
その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		43,751	△8,946
役員退職金		—	51,892
役員賞与の支払額		△32,300	—
負ののれん償却額		—	△8,320
その他		△1,789	—
小計		1,239,184	321,852
利息及び配当金の受取額		68,482	88,921
利息の支払額		△58,720	△65,842
役員退職金の支払額		—	△51,892
法人税等の支払額		△352,145	△637,547
営業活動による キャッシュ・フロー		896,800	△344,508

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		79,266	118,656
投資有価証券の取得による支出		△69,759	△148,322
新規連結子会社の取得による 収入		—	45,575
有形固定資産の取得による支出		△9,630	△595,936
無形固定資産の取得による支出		△11,225	△14,670
長期前払費用にかかる支出		△1,218	△744
長期貸付金の回収による収入		1,920	1,280
その他の投資の純増減額		4,783	9,642
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,862	△584,519
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額(△)		△200,000	—
長期借入れによる収入		—	1,500,000
長期借入金の返済による支出		△200,000	△1,700,000
公募増資による収入		1,389,000	—
自己株式の取得による支出		△111	△738
自己株式の売却による収入		6,040	3,384
配当金の支払額		△153,498	△209,050
少数株主に対する配当金の 支払額		—	△10,980
財務活動による キャッシュ・フロー		841,429	△417,385
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	△1,733
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		1,732,366	△1,348,146
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,514,507	3,246,874
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,246,874	1,898,728

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社名 コボックス㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コボックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS COMPANY LIMITED)は、 小規模会社であり、その連結純損益お よび利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重要性が ないため、持分法の適用をしておりま せん。	従来、持分法非適用関連会社でありま したDESON METALS COMPANY LIMITED は出資持分の追加取得に伴い、新たに 連結子会社となりました。 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	従来、持分法適用関連会社でありまし た関西岡部㈱は全保有株式の売却に伴 い、持分法適用関連会社ではなくなり ました。 連結子会社のうち DESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日 であります。連結財務諸表の作成にあ たっては、連結決算日現在で実施した 仮決算に基づく財務諸表を使用してお ります。
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準および評価 方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年	(1) 重要な資産の評価基準および評価 方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、旧定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払い時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>
6 負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が5,447千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
役員賞与に関する会計基準	<p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が35,500千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,232,022千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により、作成しております。</p>	—————
固定資産の減価償却方法の変更	—————	<p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号）および「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
※1 関連会社に対する株式	投資有価証券(株式) 152,212千円	投資有価証券(株式) 126,868千円
※2 担保の状況	投資有価証券 2,409,720千円 建物 239,325千円 土地 268,493千円 <hr/> 計 2,917,538千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定 の長期借入金 1,700,000千円 長期借入金 200,000千円 <hr/> 計 3,100,000千円	投資有価証券 3,178,320千円 建物 226,297千円 土地 268,493千円 <hr/> 計 3,673,110千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定 の長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,500,000千円 <hr/> 計 2,900,000千円
※3 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化 を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,400,537千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用 補完の目的により支払留保されている 350,134千円は、受取手形に含めて表示 しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化 を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,373,526千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用 補完の目的により支払留保されている 343,381千円は、受取手形に含めて表示 しております。
4 受取手形裏書譲渡高	727,420千円	429,774千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,012,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">985,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,437千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>271千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途 遊休地 種類 土地 場所 三重県 減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。 周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失5,447千円を特別損失に計上いたしました。 回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	荷造運送費	1,012,998千円	給与及び諸手当	985,959千円	賞与引当金繰入額	190,747千円	役員賞与引当金繰入額	35,500千円	退職給付費用	77,287千円	減価償却費	60,971千円	貸倒引当金繰入額	13,437千円	車両運搬具	103千円	工具器具及び備品	168千円	<u>計</u>	<u>271千円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,063,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,044,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,704千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,924千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	荷造運送費	1,063,224千円	給与及び諸手当	1,044,871千円	賞与引当金繰入額	159,000千円	役員賞与引当金繰入額	33,300千円	退職給付費用	67,558千円	減価償却費	68,704千円	建物	4,860千円	構築物	943千円	車両運搬具	289千円	工具器具及び備品	830千円	<u>計</u>	<u>6,924千円</u>
荷造運送費	1,012,998千円																																										
給与及び諸手当	985,959千円																																										
賞与引当金繰入額	190,747千円																																										
役員賞与引当金繰入額	35,500千円																																										
退職給付費用	77,287千円																																										
減価償却費	60,971千円																																										
貸倒引当金繰入額	13,437千円																																										
車両運搬具	103千円																																										
工具器具及び備品	168千円																																										
<u>計</u>	<u>271千円</u>																																										
荷造運送費	1,063,224千円																																										
給与及び諸手当	1,044,871千円																																										
賞与引当金繰入額	159,000千円																																										
役員賞与引当金繰入額	33,300千円																																										
退職給付費用	67,558千円																																										
減価償却費	68,704千円																																										
建物	4,860千円																																										
構築物	943千円																																										
車両運搬具	289千円																																										
工具器具及び備品	830千円																																										
<u>計</u>	<u>6,924千円</u>																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,007	4,000	—	28,007

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

一般公募の新株発行による増加 4,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	173	0	32	142

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 32千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月30日 定時株主総会	普通株式	71,501	3.00	平成17年10月31日	平成18年1月31日
平成18年6月23日 取締役会	普通株式	83,552	3.00	平成18年4月30日	平成18年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,461	4.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	142	2	18	126

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	111,461	4.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日
平成19年6月22日 取締役会	普通株式	97,588	3.50	平成19年4月30日	平成19年7月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,583	3.50	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																		
現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左																		
	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに DESON METALS COMPANY LIMITED を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに DESON METALS COMPANY LIMITED 株式の取得価額と DESON METALS COMPANY LIMITED 取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">136,072</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,152</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△55,294</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△41,603</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△61,972</u></td> </tr> <tr> <td>DESON METALS COMPANY LIMITED 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">51,355</td> </tr> <tr> <td>DESON METALS COMPANY LIMITED 株式の当期以前取得分</td> <td style="text-align: right;">△24,855</td> </tr> <tr> <td>DESON METALS COMPANY LIMITED 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△72,075</u></td> </tr> <tr> <td>差引：DESON METALS COMPANY LIMITED 取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>△45,575</u></td> </tr> </table>	流動資産	136,072	固定資産	74,152	流動負債	△55,294	負ののれん	△41,603	少数株主持分	<u>△61,972</u>	DESON METALS COMPANY LIMITED 株式の取得価額	51,355	DESON METALS COMPANY LIMITED 株式の当期以前取得分	△24,855	DESON METALS COMPANY LIMITED 現金及び現金同等物	<u>△72,075</u>	差引：DESON METALS COMPANY LIMITED 取得による収入	<u>△45,575</u>
流動資産	136,072																		
固定資産	74,152																		
流動負債	△55,294																		
負ののれん	△41,603																		
少数株主持分	<u>△61,972</u>																		
DESON METALS COMPANY LIMITED 株式の取得価額	51,355																		
DESON METALS COMPANY LIMITED 株式の当期以前取得分	△24,855																		
DESON METALS COMPANY LIMITED 現金及び現金同等物	<u>△72,075</u>																		
差引：DESON METALS COMPANY LIMITED 取得による収入	<u>△45,575</u>																		

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																															
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期末 残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残 高相当額																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>6,222</td> <td>2,550</td> <td>3,671</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>178,358</td> <td>64,413</td> <td>113,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,580</td> <td>66,964</td> <td>117,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	6,222	2,550	3,671	工具器具 及び備品	178,358	64,413	113,944	合計	184,580	66,964	117,616	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>16,722</td> <td>4,810</td> <td>11,911</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>180,937</td> <td>74,394</td> <td>106,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,659</td> <td>79,204</td> <td>118,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	16,722	4,810	11,911	工具器具 及び備品	180,937	74,394	106,543	合計	197,659	79,204
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両 運搬具	6,222	2,550	3,671																														
工具器具 及び備品	178,358	64,413	113,944																														
合計	184,580	66,964	117,616																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両 運搬具	16,722	4,810	11,911																														
工具器具 及び備品	180,937	74,394	106,543																														
合計	197,659	79,204	118,454																														
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																															
	1年以内 34,747千円	1年以内 39,580千円																															
	1年超 82,868千円	1年超 78,874千円																															
	計 117,616千円	合計 118,454千円																															
	なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。																															
	(3) 支払リース料および減価償却費相 当額	(3) 支払リース料および減価償却費相 当額																															
	支払 リース料 33,515千円	支払 リース料 40,534千円																															
	減価償却費 相当額 33,515千円	減価償却費 相当額 40,534千円																															
	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																															
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。																															
	(減損損失)	(減損損失)																															
	リース資産に配分された減損損失 はありません。	リース資産に配分された減損損失 はありません。																															

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,315,312	3,998,246	2,682,933
② 債券	—	—	—
③ その他	10,200	13,263	3,063
小計	1,325,512	4,011,509	2,685,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	80,506	74,024	△6,482
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	80,506	74,024	△6,482
合計	1,406,018	4,085,533	2,679,514

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を3,149千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
79,266	5,921	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,662

当連結会計年度(平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,338,427	5,040,053	3,701,625
② 債券	—	—	—
③ その他	10,200	12,770	2,570
小計	1,348,627	5,052,823	3,704,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	112,739	105,021	△7,718
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	112,739	105,021	△7,718
合計	1,461,367	5,157,844	3,696,476

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を4,099千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
118,656	10,957	4,137

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,662

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当企業集団は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、および変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金および買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当企業集団が行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連および金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,737,983	23,583
通貨オプション	872,030	764,150	956,020	83,990
計	6,586,430	6,478,550	6,694,003	107,573

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップおよび通貨オプション取引・・・通貨スワップおよび通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップおよび通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当企業集団は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、および変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金および買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当企業集団が行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連および金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,741,069	26,669
通貨オプション	818,090	656,270	899,758	81,668
計	6,532,490	6,370,670	6,640,828	108,338

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップおよび通貨オプション取引・・・通貨スワップおよび通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップおよび通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成18年10月31日現在の年金資産は、1,338,005千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成19年10月31日現在の年金資産は、1,398,097千円であります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△324,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△204,732千円</td> </tr> </table> <p>② 年金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">246,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△127,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△209,489千円</td> </tr> </table> <p>④ その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 54,685千円</td> </tr> </table>	(適格年金)	△324,343千円	(退職一時金)	△204,732千円	(適格年金)	246,922千円	(退職一時金)	—千円	(適格年金)	△127,348千円	(退職一時金)	△209,489千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 54,685千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△294,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△177,853千円</td> </tr> </table> <p>② 年金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">242,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△101,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△189,510千円</td> </tr> </table> <p>④ その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△60,929千円</td> </tr> </table>	(適格年金)	△294,994千円	(退職一時金)	△177,853千円	(適格年金)	242,585千円	(退職一時金)	—千円	(適格年金)	△101,679千円	(退職一時金)	△189,510千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	△60,929千円
(適格年金)	△324,343千円																												
(退職一時金)	△204,732千円																												
(適格年金)	246,922千円																												
(退職一時金)	—千円																												
(適格年金)	△127,348千円																												
(退職一時金)	△209,489千円																												
未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 54,685千円																												
(適格年金)	△294,994千円																												
(退職一時金)	△177,853千円																												
(適格年金)	242,585千円																												
(退職一時金)	—千円																												
(適格年金)	△101,679千円																												
(退職一時金)	△189,510千円																												
未認識数理計算上の差異の未処理額	△60,929千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,287千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	69,960千円	② 利息費用	10,896千円	③ 期待運用収益	△4,108千円	④ 数理計算上の差異の償却額	539千円	⑤ 退職給付費用	77,287千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">△8,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,558千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	70,200千円	② 利息費用	10,539千円	③ 期待運用収益	△4,197千円	④ 数理計算上の差異の償却額	△8,983千円	⑤ 退職給付費用	67,558千円								
① 勤務費用	69,960千円																												
② 利息費用	10,896千円																												
③ 期待運用収益	△4,108千円																												
④ 数理計算上の差異の償却額	539千円																												
⑤ 退職給付費用	77,287千円																												
① 勤務費用	70,200千円																												
② 利息費用	10,539千円																												
③ 期待運用収益	△4,197千円																												
④ 数理計算上の差異の償却額	△8,983千円																												
⑤ 退職給付費用	67,558千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	1.8%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	1.7%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年												
① 割引率	2.0%																												
② 期待運用収益率	1.8%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
① 割引率	2.0%																												
② 期待運用収益率	1.7%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月27日	平成13年1月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8名 当社従業員 24名	当社取締役 7名 当社従業員 58名
株式の種類および付与数	普通株式 204,000株	普通株式 298,000株
付与日	平成12年1月27日	平成13年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年2月1日～ 平成18年1月31日	平成15年2月1日～ 平成19年1月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

(単位：株)

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月27日	平成13年1月30日
権利確定前		
期首	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	22,000	99,000
権利確定	—	—
権利行使	4,000	28,000
失効	—	—
未行使残	18,000	71,000

②単価情報

(単位：円)

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月27日	平成13年1月30日
権利行使価格	194	188
行使時平均株価	512	443
付与日における公正な 評価単価	—	—

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名 当社従業員 58名
株式の種類および付与数	普通株式 298,000株
付与日	平成13年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年2月1日～ 平成19年1月31日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数 (単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	71,000
権利確定	—
権利行使	18,000
失効	53,000
未行使残	—

②単価情報 (単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
権利行使価格	188
行使時平均株価	264
付与日における公正な 評価単価	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 71,683千円 賞与引当金 77,443千円 未払事業税 30,209千円 未払事業所税 3,353千円 退職給付引当金 136,756千円 有価証券評価損 24,238千円 ゴルフ会員権評価損 35,056千円 その他 15,571千円 繰延税金資産小計 394,311千円 評価性引当額 △82,622千円 繰延税金資産合計 311,689千円 (繰延税金負債) 繰延ヘッジ利益 △3,431千円 固定資産圧縮積立金 △313,693千円 その他有価証券評価差額金 △1,080,918千円 繰延税金負債合計 △1,398,044千円 繰延税金負債の純額 △1,086,354千円	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 56,464千円 賞与引当金 64,554千円 未払事業税 12,324千円 未払事業所税 3,353千円 退職給付引当金 118,223千円 投資有価証券評価損 14,299千円 ゴルフ会員権評価損 35,928千円 その他 17,290千円 繰延税金資産小計 322,438千円 評価性引当額 △79,910千円 繰延税金資産合計 242,528千円 (繰延税金負債) 長期包括予約ヘッジ対象為替 差益 △94千円 固定資産圧縮積立金 △311,300千円 その他有価証券評価差額金 △1,463,767千円 繰延税金負債合計 △1,775,162千円 繰延税金負債の純額 △1,532,634千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入され ない項目 3.8% 役員賞与引当金 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △1.7% 住民税均等割等 1.1% 将来減算一時差異のうち、税効 果の対象としなかったもの 2.8% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 48.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入され ない項目 4.1% 役員賞与引当金 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △3.3% 住民税均等割等 1.3% 将来減算一時差異のうち、税効 果の対象としなかったもの △0.3% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 43.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)および当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)における当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当企業集団は、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)および当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主 等	岡部(株)	東京都 墨田区	6,818,614	建築仮設資 材の製造販 売を主な事 業とする岡 部グループ の持株会社	直接 12.1	兼任 2人	昭和60年 1月業務 提携し、 当社が岡 部グルー プから建 築仮設資 材を購入 してい る。	鋸螺商品の 販売	526,484	受取手形	22,939
										売掛金	51,137
								建築資材の 購入	2,339,456	裏書譲渡 手形	696,623
										買掛金	240,930
								受取配当金	49,929	—	—
賃 貸 料	38,796	—	—								

2 役員及び個人主要株主等

属性	名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	水垣 浩	大阪市 都島区	—	当社代表取 締役社長	直接 0.2	—	—	ストックオ プション権 利行使	2,820	—	—

3 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	オカコー 四国(株)	香川県 高松市	30,000	建築仮設資 材および鋸 螺商品の販 売	直接 45.0	兼任 2人	当社より 鋸螺商品 を仕入れ 建築仮設 資材と合 わせ、販 売してい る。	鋸螺商品の 販売	509,943	受取手形	172,843
										売掛金	52,752
	関西岡部 (株)	大阪府 東大阪 市	50,000	建材仮設資 材の販売	直接 49.0	兼任 2人	当社より 建材仮設 資材を購 入し販売 してい る。	建材仮設資 材の販売	971,149	受取手形	316,066
										売掛金	101,041

(注) 1 上記1から3の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2 鋸螺商品および建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主 等	濱中ナッ ト販売㈱	兵庫県 姫路市	20,000	鋸螺販売業	直接 32.9	—	当社が鋸 螺商品を 仕入れ販 売している。	鋸螺商品 の購入	446,261	支払手形	150,129
										買掛金	28,709
法人主 要株主 等	岡部㈱	東京都 墨田区	6,871,662	建築仮設資 材の製造販 売	直接 12.2	兼任 2人	昭和60年 1月業務 提携し、 当社が岡 部グルー プから建 築仮設資 材を購入 している。	鋸螺商品 の販売	490,856	売掛金	42,274
								建築資材 の購入	1,331,303	裏書譲渡 手形	221,154
										買掛金	91,486
								受取配当金	70,488	—	—
貸 貸 料	37,188	—	—								

2 役員および個人主要株主等

属性	名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員お よびそ の近親 者	川原俊明	大阪市 西 区	—	当社 専務取締役	直接 0.1	—	—	ストックオ プション権 利行使	2,820	—	—

3 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	オカコー 四国㈱	香川県 高松市	30,000	建築仮設資 材および鋸 螺商品の販 売	直接 45.0	兼任 2人	当社より 鋸螺商品 を仕入れ 建築仮設 資材と合 わせ、販 売している。	鋸螺商品 の販売	463,238	受取手形	115,000
										売掛金	44,011

(注) 1 上記1から3の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2 鋸螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	295.60円	1株当たり純資産額	328.37円
1株当たり当期純利益金額	22.82円	1株当たり当期純利益金額	20.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.74円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益(千円)	600,562	583,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,562	583,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,311	27,878
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	92	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(92)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当社と岡部株式会社は、共同出資の形態により、国内では関西岡部株式会社、香港ではデソン五金建材有限公司(DESON METALS COMPANY LIMITED)を設立しております。平成18年11月1日をもって、当該共同出資会社2社の株式をお互いに譲渡して、DESON METALS COMPANY LIMITEDを当社の子会社に、関西岡部株式会社を岡部株式会社の子会社にするに合意いたしました。	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	2,700,000	1.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,700,000	200,000	1.46	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000	1,500,000	1.46	平成22年10月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,600,000	4,400,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	1,500,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第66期 (平成18年10月31日)		第67期 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,221,305		1,784,113		
2 受取手形	※2,3	4,104,925		3,959,211		
3 売掛金	※2	3,516,844		3,473,298		
4 商品		1,528,290		1,832,104		
5 前払費用		30,460		33,096		
6 繰延税金資産		114,949		88,500		
7 通貨スワップ等		116,856		108,338		
8 その他		154,756		199,464		
貸倒引当金		△31,928		△24,186		
流動資産合計		12,756,460	60.1	11,453,940	53.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,941,018		2,213,203		
減価償却累計額		1,128,020	812,998	1,168,100	1,045,102	
(2) 構築物		141,178		171,469		
減価償却累計額		106,290	34,887	107,920	63,549	
(3) 機械及び装置		63,643		63,643		
減価償却累計額		53,946	9,696	55,366	8,276	
(4) 車両運搬具		31,132		25,336		
減価償却累計額		28,282	2,850	23,388	1,948	
(5) 工具器具及び備品		184,524		184,739		
減価償却累計額		161,628	22,895	152,278	32,460	
(6) 土地	※1		3,306,284		3,562,606	
有形固定資産合計			4,189,612	19.7	4,713,944	22.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			11,097		20,622	
(2) 水道施設利用権			—		1,417	
(3) 電話加入権			13,355		13,355	
無形固定資産合計			24,452	0.1	35,394	0.1

区分	注記 番号	第66期 (平成18年10月31日)		第67期 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	4,088,195		5,056,744	
(2) 関係会社株式		48,355		74,855	
(3) 破産・更生等債権		128,266		71,171	
(4) 会員権		128,394		107,774	
(5) その他		86,202		74,466	
貸倒引当金		△223,219		△166,124	
投資その他の資産合計		4,256,195	20.1	5,218,888	24.4
固定資産合計		8,470,260	39.9	9,968,227	46.5
資産合計		21,226,720	100.0	21,422,167	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		4,601,179		4,270,003	
2 買掛金		1,679,082		1,445,661	
3 短期借入金	※1	2,700,000		2,700,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,700,000		200,000	
5 未払法人税等		353,687		110,585	
6 未払消費税等		25,050		—	
7 未払金		—		150,082	
8 未払費用		194,062		60,514	
9 賞与引当金		180,557		150,000	
10 役員賞与引当金		31,000		29,000	
11 その他		23,474		32,223	
流動負債合計		11,488,094	54.1	9,148,072	42.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	200,000		1,500,000	
2 繰延税金負債		1,209,511		1,628,241	
3 退職給付引当金		334,750		288,626	
4 預り保証金		500		500	
固定負債合計		1,744,761	8.2	3,417,368	15.9
負債合計		13,232,855	62.3	12,565,440	58.6

区分	注記 番号	第66期 (平成18年10月31日)		第67期 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			2,712,335 12.8		2,712,335 12.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,209,520		1,209,520	
(2) その他資本剰余金		518,397		518,626	
資本剰余金合計			1,727,917 8.1		1,728,146 8.1
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		461,968		455,449	
別途積立金		900,000		1,200,000	
繰越利益剰余金		613,852		637,673	
利益剰余金合計			1,975,820 9.3		2,293,123 10.7
4 自己株式			△25,825 △0.1		△23,409 △0.1
株主資本合計			6,390,248 30.1		6,710,195 31.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			1,598,595 7.5		2,151,909 10.0
2 繰延ヘッジ損益			5,020 0.0		△5,378 △0.0
評価・換算差額等合計			1,603,616 7.6		2,146,531 10.0
純資産合計			7,993,864 37.7		8,856,727 41.4
負債純資産合計			21,226,720 100.0		21,422,167 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		23,500,345	100.0		23,873,989	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,399,619			1,528,290		
2 当期商品仕入高		19,124,696			19,580,534		
合計		20,524,316			21,108,825		
3 商品期末たな卸高		1,528,290	18,996,025	80.9	1,832,104	19,276,721	80.7
売上総利益			4,504,319	19.1		4,597,268	19.3
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛		973,847			1,020,951		
2 旅費交通費		136,436			124,625		
3 通信費		61,534			62,261		
4 交際費		108,459			102,645		
5 役員報酬		129,504			130,251		
6 役員賞与引当金繰入額		31,000			29,000		
7 従業員給料手当		937,789			990,739		
8 従業員賞与		144,572			165,124		
9 賞与引当金繰入額		180,557			150,000		
10 退職給付費用		73,510			63,936		
11 法定福利費		148,254			142,654		
12 福利費		54,744			61,533		
13 支払手数料		195,180			184,940		
14 賃借料		213,641			213,628		
15 事務用消耗品費		42,407			53,689		
16 租税公課		65,521			66,821		
17 貸倒引当金繰入額		15,248			—		
18 事業所税		8,260			8,260		
19 光熱費		27,865			27,495		
20 減価償却費		60,752			68,307		
21 雑費		135,364	3,744,451	15.9	144,339	3,811,205	16.0
営業利益			759,868	3.2		786,062	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		141			472		
2 受取配当金	※2	88,177			128,624		
3 賃貸料収入		71,865			69,477		
4 為替差益		—			74,106		
5 通貨スワップ等評価益		217,451			764		
6 その他	※2	62,207	439,843	1.9	58,916	332,362	1.4

区分	注記 番号	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		56,254			61,840		
2 売上割引		2,619			4,563		
3 手形売却損		11,045			19,967		
4 株式交付費		14,519			—		
5 その他		7,573	92,012	0.4	7,151	93,524	0.4
経常利益			1,107,699	4.7		1,024,901	4.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		5,921			10,957		
2 貸倒引当金戻入益		—	5,921	0.0	9,397	20,355	0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		—			4,137		
2 投資有価証券評価損		3,149			4,099		
3 固定資産除却損	※1	271			6,924		
4 固定資産撤去費		—			3,400		
5 ゴルフ会員権評価損		37,175			2,150		
6 ゴルフ会員権処分損		—			19,320		
7 会員権処分損		3,616			—		
8 減損損失	※3	5,447			—		
9 役員退職金		—	49,659	0.2	51,892	91,923	0.4
税引前当期純利益			1,063,961	4.5		953,333	4.0
法人税、住民税 及び事業税		494,861			357,542		
過年度法人税等		49,257			—		
法人税等調整額		△21,666	522,452	2.2	69,438	426,980	1.8
当期純利益			541,509	2.3		526,352	2.2

③ 【株主資本等変動計算書】

第66期事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	2,008,335	510,000	517,966	1,027,966
事業年度中の変動額				
新株の発行	704,000	699,520		699,520
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			431	431
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
役員賞与				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	704,000	699,520	431	699,951
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,397	1,727,917

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	474,483	600,000	542,881	1,617,364	△31,323	4,622,344
事業年度中の変動額						
新株の発行						1,403,520
剰余金の配当			△155,053	△155,053		△155,053
当期純利益			541,509	541,509		541,509
自己株式の取得					△111	△111
自己株式の処分					5,608	6,040
別途積立金の積立		300,000	△300,000			
圧縮記帳積立金取崩	△12,515		12,515			
役員賞与			△28,000	△28,000		△28,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	△12,515	300,000	70,971	358,456	5,497	1,767,904
平成18年10月31日残高(千円)	461,968	900,000	613,852	1,975,820	△25,825	6,390,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	1,554,552	—	1,554,552	6,176,896
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,403,520
剰余金の配当				△155,053
当期純利益				541,509
自己株式の取得				△111
自己株式の処分				6,040
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
役員賞与				△28,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	44,043	5,020	49,063	49,063
事業年度中の変動額合計(千円)	44,043	5,020	49,063	1,816,968
平成18年10月31日残高(千円)	1,598,595	5,020	1,603,616	7,993,864

第67期事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,397	1,727,917
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			228	228
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			228	228
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金			圧縮記帳積立金			
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日残高(千円)	461,968	900,000	613,852	1,975,820	△25,825	6,390,248	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△209,050	△209,050		△209,050	
当期純利益			526,352	526,352		526,352	
自己株式の取得					△738	△738	
自己株式の処分					3,155	3,384	
別途積立金の積立		300,000	△300,000				
圧縮記帳積立金取崩	△6,518		6,518				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,518	300,000	23,820	317,302	2,416	319,947	
平成19年10月31日残高(千円)	455,449	1,200,000	637,673	2,293,123	△23,409	6,710,195	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	1,598,595	5,020	1,603,616	7,993,864
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△209,050
当期純利益				526,352
自己株式の取得				△738
自己株式の処分				3,384
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	553,313	△10,398	542,915	542,915
事業年度中の変動額合計(千円)	553,313	△10,398	542,915	862,862
平成19年10月31日残高(千円)	2,151,909	△5,378	2,146,531	8,856,727

重要な会計方針

	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法	同左 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払い時に、全額費用処理しております。	—————
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	(3) 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与 支払いのため、支払見込額に基づ き計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務およ び年金資産の見込額に基づき、当 期末において発生している額を計 上しております。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の年数(5年)による定額法により 翌期から費用処理することとして おります。	(4) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
8 ヘッジ会計	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。なお、為替予約等については 振当処理の要件を満たしている場 合は振当処理を、金利スワップに ついては特例処理の要件を満たし ている場合は特例処理を採用して おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払 利息を対象に、為替予約取引およ び金利スワップ取引等によりヘッ ジを行っております。 (3) ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避 のために行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容 リスク量の範囲内にリスク調整手 段となるデリバティブのリスク量 が収まっており、ヘッジ対象とな る為替リスク、金利リスクが減殺 されているかどうかを検証するこ とにより、ヘッジの有効性を評価 しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税および地方消費税の処理方法 同左

会計処理の変更

	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この結果、税引前当期純利益が5,447千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
役員賞与に関する会計基準	<p>当期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が31,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,988,844千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。</p>	—————
固定資産の減価償却方法の変更	—————	<p>当期より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）および「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更をしております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「通貨スワップ等」(当期831千円)については、前期まで流動負債に区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当期より流動負債「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第66期 (平成18年10月31日)	第67期 (平成19年10月31日)																																
※1 担保の状況	<table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,409,720千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>239,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,917,538千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,100,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,409,720千円	建物	239,325千円	土地	268,493千円	計	2,917,538千円	短期借入金	1,200,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	1,700,000千円	長期借入金	200,000千円	計	3,100,000千円	<table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,178,320千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>226,297千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,673,110千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,178,320千円	建物	226,297千円	土地	268,493千円	計	3,673,110千円	短期借入金	1,200,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	200,000千円	長期借入金	1,500,000千円	計	2,900,000千円
投資有価証券	2,409,720千円																																	
建物	239,325千円																																	
土地	268,493千円																																	
計	2,917,538千円																																	
短期借入金	1,200,000千円																																	
一年以内返済予定の 長期借入金	1,700,000千円																																	
長期借入金	200,000千円																																	
計	3,100,000千円																																	
投資有価証券	3,178,320千円																																	
建物	226,297千円																																	
土地	268,493千円																																	
計	3,673,110千円																																	
短期借入金	1,200,000千円																																	
一年以内返済予定の 長期借入金	200,000千円																																	
長期借入金	1,500,000千円																																	
計	2,900,000千円																																	
※2 関係会社に係るもの	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>730,034千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>271,249千円</td> </tr> </table>	受取手形	730,034千円	売掛金	271,249千円	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>303,226千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>119,777千円</td> </tr> </table>	受取手形	303,226千円	売掛金	119,777千円																								
受取手形	730,034千円																																	
売掛金	271,249千円																																	
受取手形	303,226千円																																	
売掛金	119,777千円																																	
※3 手形債権流動化	<p>手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 1,400,537千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている350,134千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>	<p>手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 1,373,526千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている343,381千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>																																
4 このほか 受取手形裏書譲渡高	727,420千円	429,774千円																																

(損益計算書関係)

	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																
※1 固定資産除却損	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>103千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>168千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	103千円	工具器具及び備品	168千円	計	271千円	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,860千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>943千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,924千円</td> </tr> </table>	建物	4,860千円	構築物	943千円	車両運搬具	289千円	工具器具及び備品	830千円	計	6,924千円
車両運搬具	103千円																	
工具器具及び備品	168千円																	
計	271千円																	
建物	4,860千円																	
構築物	943千円																	
車両運搬具	289千円																	
工具器具及び備品	830千円																	
計	6,924千円																	
※2 関係会社に係るもの	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,384,537千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>25,199千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td>25,345千円</td> </tr> </table>	売上高	2,384,537千円	受取配当金	25,199千円	営業外収益その他	25,345千円	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,389,501千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>42,837千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td>24,036千円</td> </tr> </table>	売上高	1,389,501千円	受取配当金	42,837千円	営業外収益その他	24,036千円				
売上高	2,384,537千円																	
受取配当金	25,199千円																	
営業外収益その他	25,345千円																	
売上高	1,389,501千円																	
受取配当金	42,837千円																	
営業外収益その他	24,036千円																	
※3 減損損失	<p>以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 遊休地 種類 土地 場所 三重県</p> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失5,447千円を特別損失に計上いたしました。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>																	

(株主資本等変動計算書関係)

第66期事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	173	0	32	142

（変動事由の概要）

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 32千株

第67期事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	142	2	18	126

（変動事由の概要）

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18千株

(リース取引関係)

	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期末 残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期末 残高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	車両 運搬具	6,222	2,550	3,671	車両 運搬具	16,722	4,810	11,911
	工具器具 及び備品	168,725	61,013	107,712	工具器具 及び備品	174,479	72,241	102,237
	合計	174,947	63,563	111,383	合計	191,201	77,052	114,149
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>			<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	32,821千円		1年以内	38,288千円			
	1年超	78,562千円		1年超	75,860千円			
	計	111,383千円		合計	114,149千円			
	<p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込 み法によって おります。</p>			<p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込 み法によって おります。</p>				
	(3) 支払リース料および減価償却費相 当額			(3) 支払リース料および減価償却費相 当額				
	支払リース料	32,019千円		支払リース料	38,608千円			
	減価償却費 相当額	32,019千円		減価償却費 相当額	38,608千円			
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。			リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。				
	(減損損失)			(減損損失)				
	リース資産に配分された減損損失 はありません。			リース資産に配分された減損損失 はありません。				

(有価証券関係)

第66期(平成18年10月31日)	第67期(平成19年10月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはあり ません。	同左

(税効果会計関係)

第66期 (平成18年10月31日)		第67期 (平成19年10月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金	貸倒引当金	56,721千円
	賞与引当金	賞与引当金	60,900千円
	未払事業税	未払事業税	10,647千円
	未払事業所税	未払事業所税	3,353千円
	退職給付引当金	退職給付引当金	117,182千円
	有価証券評価損	投資有価証券評価損	14,299千円
	ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損	35,928千円
	その他	その他	16,297千円
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計	315,331千円
	評価性引当額	評価性引当額	△79,910千円
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計	235,421千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	繰延ヘッジ利益	長期包括予約ヘッジ対象為替 差益	△94千円
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	△311,300千円
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	△1,463,767千円
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	△1,775,162千円
	繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額	△1,539,741千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	40.6%
	(調整)	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入され ない項目	交際費等永久に損金に算入され ない項目	4.4%
	役員賞与引当金	役員賞与引当金	1.3%
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△2.8%
	住民税均等割等	住民税均等割等	1.4%
	将来減算一時差異のうち、税効 果の対象としなかったもの	将来減算一時差異のうち、税効 果の対象としなかったもの	△0.3%
	その他	その他	0.2%
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	44.8%

(1株当たり情報)

第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	286.87円	1株当たり純資産額	317.66円
1株当たり当期純利益金額	20.58円	1株当たり当期純利益金額	18.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.51円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益(千円)	541,509	526,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	541,509	526,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,311	27,878
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	92	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(92)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当社と岡部株式会社は、共同出資の形態により、国内では関西岡部株式会社、香港ではデソン五金建材有限公司(DESON METALS COMPANY LIMITED)を設立しております。平成18年11月1日をもって、当該共同出資会社2社の株式をお互いに譲渡して、DESON METALS COMPANY LIMITEDを当社の子会社に、関西岡部株式会社を岡部株式会社の子会社にするに合意いたしました。	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
岡部(株)	5,874,000	3,953,202
中央三井トラストホールディング(株)	150,000	137,250
日亜鋼業(株)	271,800	133,997
(株)十六銀行	158,000	109,810
(株)ジャパンパイル	130,000	106,990
井上金属工業(株)	140,000	98,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	102	95,828
山陽特殊製鋼(株)	123,000	94,710
全日本空輸(株)	134,400	59,539
(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
J F E 商事ホールディングス(株)	52,392	46,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	34,443
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	25,920
東レ(株)	28,000	24,752
(株)キムラ	41,308	14,747
(株)第四銀行	25,000	12,525
日建工学(株)	70,000	9,380
(株)NTTドコモ	50	8,300
昭和電工(株)	17,000	7,633
阪急リート投資法人	7	6,664
アサヒ衛陶(株)	55,000	4,290
みずほインベスターズ証券(株)	20,000	4,060
丸吉鉄工(株)	37,125	1,687
本田技研工業(株)	300	1,290
ジャパンエクセレント投資法人	1	910
(株)サンワ	1,200	600
(株)廣濟堂	600	532
(株)織田商店	1,150	375
ライト工業(株)	1,100	345
ジオスター(株)	1,000	193
計	7,422,825	5,043,974

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕		
ダイワ日本株オープン	1,000	12,770
計	1,000	12,770

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,941,018	287,815	15,630	2,213,203	1,168,100	50,849	1,045,102
構築物	141,178	35,139	4,848	171,469	107,920	5,534	63,549
機械及び装置	63,643	—	—	63,643	55,366	1,419	8,276
車両運搬具	31,132	—	5,796	25,336	23,388	612	1,948
工具器具及び備品	184,524	16,150	15,934	184,739	152,278	5,755	32,460
土地	3,306,284	256,322	—	3,562,606	—	—	3,562,606
建設仮勘定	—	349,917	349,917	—	—	—	—
有形固定資産計	5,667,781	945,343	392,126	6,220,998	1,507,054	64,170	4,713,944
無形固定資産							
ソフトウェア	13,225	13,220	—	26,445	5,822	3,695	20,622
水道施設利用権	—	1,450	—	1,450	32	32	1,417
電話加入権	13,355	—	—	13,355	—	—	13,355
無形固定資産計	26,580	14,670	—	41,250	5,855	3,727	35,394
長期前払費用	1,718	744	—	2,462	919	409	1,543
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 建物および土地の当期増加額の主なものは、北関東支店の新設による建物283,106千円、土地256,322千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	255,147	25,470	58,211	32,096	190,311
賞与引当金	180,557	150,000	180,557	—	150,000
役員賞与引当金	31,000	29,000	31,000	—	29,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、31,928千円は一般債権に対する貸倒引当金洗替による取崩しであり、167千円は債権の回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,879
預金の種類	
当座預金	1,359,768
普通預金	420,452
外貨預金	13
小計	1,780,234
合計	1,784,113

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アカギ	149,305
オカコー四国(株)	130,630
綿半テクノス(株)	79,047
(株)ブンメー	78,210
(株)メタルワン建材	63,929
その他	3,458,088
合計	3,959,211

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年11月	740,171
12月	694,189
平成20年1月	1,221,397
2月	937,045
3月	362,636
4月以後	3,770
合計	3,959,211

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成建材(株)	327,853
(株)メタルワン建材	101,621
コボックス(株)	75,765
日栄インテック(株)	56,628
オカコー四国(株)	44,011
その他	2,867,417
合計	3,473,298

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,516,844	25,059,456	25,103,003	3,473,298	87.8	50.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額(千円)
ボルト及びナット	1,786,694
仮設資材及び建築金物	3,340
法枠及び土木資材	42,069
合計	1,832,104

⑤ 支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜鋼業(株)	341,536
(株)メタルワン	256,371
天雲産業(株)	238,181
濱中ナット(株)	150,129
日本ファスナー工業(株)	147,579
その他	3,136,205
合計	4,270,003

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年11月	1,157,866
12月	1,075,328
平成20年1月	1,048,805
2月	988,003
合計	4,270,003

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
日亜鋼業(株)	96,092
岡部(株)	91,486
天雲産業(株)	68,903
岡部シビルエンジ(株)	66,747
(株)メタルワン	53,913
その他	1,068,519
合計	1,445,661

⑦ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)りそな銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)近畿大阪銀行	300,000
(株)十六銀行	300,000
(株)池田銀行	200,000
合計	2,700,000

⑧ 長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	600,000
(株)りそな銀行	600,000
(株)三井住友銀行	500,000
合計	1,700,000

(注) うち、一年以内返済予定の長期借入金は、200,000千円であります。

⑨ 繰延税金負債

2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] 注記事項 (税効果会計関係) に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月
基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式取扱規則第32条に定める単元未満株式買取請求に係る手数料は、以下の算式により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 株式取扱規則第32条に定める1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kobayashi-metals.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成17年11月1日
至 平成18年10月31日 | 平成19年1月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | | 平成19年5月7日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第67期中) | 自 平成18年11月1日
至 平成19年4月30日 | 平成19年7月20日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

友朋監査法人

代表社員 公認会計士 八幡 知行
業務執行社員

社員 公認会計士 杉本 隆
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成17年1月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。


独立監査人の監査報告書

平成19年1月30日


小林産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

西野 志隆 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

神谷 直巳 

友朋監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

八幡 知行 

社員 公認会計士
業務執行社員

杉本 隆 

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成20年1月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

友朋監査法人

代表社員 公認会計士 八幡 知行
業務執行社員

社員 公認会計士 杉本 隆
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

西野 寺隆 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

神谷 直巳 

友朋監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

八幡 知行 

社員 公認会計士
業務執行社員

杉本 隆 

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年 1 月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳 承 煥 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。